

安心して受診できる医療の保障を

(3面の続き)

重度心身障害者医療費の助成に所得制限を導入する条例改正についての議案に質問。所得制限の影響を質問し、導入しないことを求めました。

【市の答弁】

2018年6月現在、受給資格登録者1万人弱中、約400人が所得制限に該当。予算への影響は、2013年推計で約2400万円の市単独費が減額となる見込み。

今回の改正は医療費助成の対象者を低所得者に限定し、基準となる所得額360万4千円は、年収約518万円となり民間の平均給与額よりも高く、応能負担により負担の公平性を図るもの。

(重度心身障害者医療費助成

制度の対象者は、心臓病(ペースメーカー等)、腎臓病(透析)、エイズなど。問題の一つとしては、重い腎臓病で夜間透析を受けながら働いている人も対象となりうることです。透析患者は、命がかかっているためお金がかかるからと言って、透析を止めるわけにはいきません。また、所得制限導入に伴い、患者家族の実態調査を行っていないことも問題です。県と市は、65歳以上の新たな支給制限に続き所得制限を導入しました。制度本来の趣旨である、障害者とその家族の経済的負担軽減からも、障害者の人権と命をまもる当たり前の制度からも逆行しています。賛成多数で採択されましたが、今後は医療費軽減拡充に向け奮闘する決意です。)



借家人に丁寧な対応を

芝中央沿道土地区画整理事業(蕨芝線、芝神根線)に関わる借家人の転居に不安の声があります。今後の対応も含めて対応を伺います。

【市の答弁】

関係地権者との事業内容、換地計画、補償など調整が大変重要となります。引き続き関係地権者に対し丁寧な説明に努め事業の推進を図っていきます。

九月定例会市議会報告

9月3日(月)開会、9月27日閉会の9月市議会定例会の報告をします。

一般会計補正

一般会計の12億4371万7千円の追加補正の主なものは、老人福祉総務費で定期巡回随時対応サービス事業所が芝宮根町に開設し、運営補助金140万円、小・中学校のブロック塀補修費として芝樋ノ爪小学校をはじめとする小学校7校、中学校5校の補修工事費、安行東公民館の外付けされるエレベーター設置のための測量委託料など、障害者福祉費では、重度心身障害者医療助成制度に関わり、所得制限を導入するためのシステム改修費が、それぞれ追加補正されました。

商工費では、商品券発行支援事業補助として、1億7550万円が補正されました。商品券発行事業は市内事業者への経済効果と店舗などの煩雑な事務等が課題ですが、県内では4市のみの事業となっています。

一般議案

一般議案は、条例改正6件、市道路線の認定廃止、人事案件、29年度決算認定などのうち主なものを報告します。擁護老人ホームにサテライト型養護老人ホームを設置できるように、その際の設置および運営基準が条例改正された。地域包括支援センターの主任介護支援専門員の研修について緩和措置がとられる。

議員提案の条例・意見書

- 川口市町会・自治会の加入及び参加の促進に関する条例
- 被災者への支援策の拡充を求める意見書
- 介護職員の人材確保のためさらなる処遇改善等を求める意見書

日本共産党市議団の市民アンケートを実施中です。来年度予算も含め、市政に皆さんの声を反映するためですので、ぜひご協力をお願いします。アンケートに関する問い合わせは市議団、もしくは今井まで。

日本共産党 今井はつえ市政報告

お困りごとの相談は、日本共産党へ  
芝事務所 川口市芝新町8番29号  
☎FAX (266) 6128  
今井携帯 080-5518-6977  
日本共産党 埼玉南部地区委員会 (267) 8411

8月原水禁世界大会・広島に参加してきました。改めて、人類と核兵器は共存できないと確信。だから核兵器廃絶の道しかありません。



今井はつえ 川口レポート  
KAWAGUCHI Report

2018年11月号 NO.36

日本共産党川口市議会議員 今井はつえ 市政報告

ホームページ開設「今井はつえ」で検索をして下さい。

# 一般質問

## 概要報告

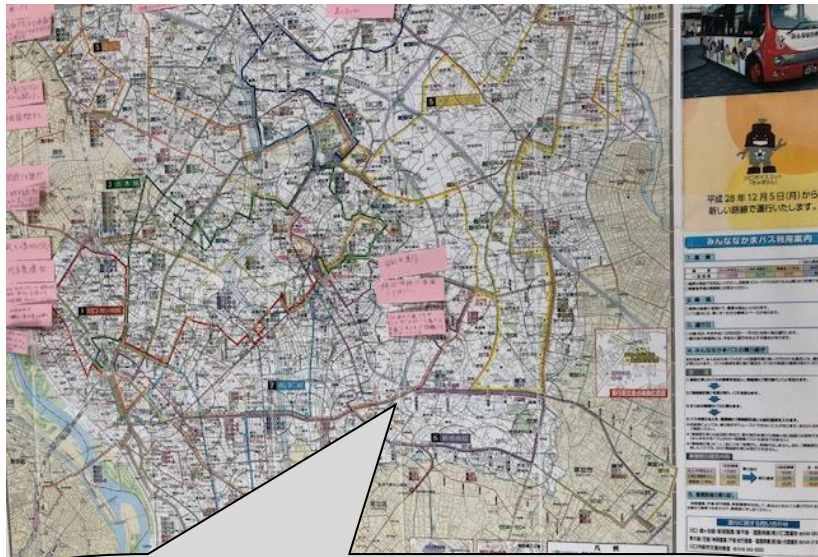
### 地域交通政策について

市民のみななかまバス改善の願いは、市内地域ますます広がってきています。しかし、路線や地域だけの変更では、抜本的な解決にはなりません。市内公共交通としての改善はどうしたら良いか、提案も含め質問をしました。

一つ目は、岐阜市でも行っている、市民が事業者と共に市の交通政策に関わる場づくりを求めました。

二つ目は、みななかまバスの増便など利便性の向上です。他の市の成功事例を示しながら質問をしました。

三つ目は、運転手不足に対する提案です。



芝地域で行ったワークショップで使ったバス路線図。みななかまバスの改善について様々な意見（付箋）が出されました。

### 【市の答弁】

一つ目については、国が設置を進めている「地域公共交通会議」の調査研究をするとの答弁。二つ目については、経費がかかり補填額が1億4千万円との答弁がありました。しかし、赤字路線に対しては、国からの特別交付があり、29年度川口市では約9千万円算定されているとの答弁も引き出しました。三つ目については、市としてもバス事業者に対しての支援を研究するとの答弁でした。

（はつきりと前向きな答弁はありませんでしたが、交通政策に市民参加の機会や場づくりをすすめる、地域の運動とも連動して改善していきたいと思えます。）

### 障害者権利条約に基づいた市政の実現を

障害児・者に関する質問は多岐にわたりました。①自立した暮らしの場の保障では、実態把握をすることと入所施設等の拡充を求めました。②教育などの保障の環境整備では、(仮称)

子ども発達相談支援センターの設置、特別支援学校と特別支援学級の設置、障害者雇用について質問をしました。

### 【市の答弁】

実態把握では、アンケート調査など行っている。入所施設に限らず障害者福祉施設を整備する予定はないとの答弁。②の特別支援学校は平成33年に高等部の設置が予定され、過密化が緩和される。特別支援学級は設置率50%を目指す。③では、障害者就労支援センターが、就労定着に向け支援を行っている状況が答弁された。

(障害児・者の課題では、実態把握が重要です。特別支援学級は小学校での教師の配置が少ないことが判明しました。引き続き改善を求めていくことが重要です)



### 安心して受診できる医療の保障を

低所得者の方も安心して受診できるように減免制度を市としてつくることを提案。

一つは、国保世帯で医療機関の一部負担金の支払いが困難な場合減免される制度が条例で規定されています。しかし、申請をしてもみななかま受取れないのが現状。二つ目は、低所得のため受診抑制をして手おくれで亡くなる事例が全国

でも報告され、川口市は2017年に5事例あることがわかりました。保険の種類が何であれ、低所得者対策で医療費無料の制度を川口市としてつくることを求めました。

### 【市の答弁】

国民健康保険法第44条及び厚生労働省保健課長通知に基づき減免の判断をしている。(国保法44条では急激な所得低下や災害等が条件。)

二つ目の市として生活困窮者の軽減策を行うことについては、制度拡充についての予定はないが、被保険者の事情を伺い対応する。

(子ども医療費の無料化等は社会保険世帯であっても対象となります。無料化になれば症状が軽いうちに受診し、患者本人の負担軽減と結果医療費も削減されることは統計で判明しています。)



開店中

労働相談・生活相談

## 希望のカフェ

- ★毎月第2月曜日
- ★18:30~20:30
- ★芝事務所にて

働き方に疑問や不安のある方。生活が大変と頑張っている方、お茶しながらお話を伺い、一緒に解決の道を探します。

今井 080-5518-6977  
川口地区労

☎ (261) 2602